

貸借対照表

平成 30 年 9 月 30日現在

株式会社こどものかお

(単位:円)

勘定科目	金額	金額 (前年同期)	勘定科目	金額	金額 (前年同期)
流動資産	403,138,006	444,175,967	負債	180,039,471	215,977,877
現金	358,100	86,851	流動負債	137,554,587	169,156,501
当座預金	162,201,454	134,212,112	支払手形		
普通預金	8,757,158	22,522,084	買掛金	97,972,326	112,164,569
別段預金			短期借入金		
通知預金			未払金	18,944,349	22,618,474
定期預金			未払費用		
その他預金			未払法人税等	478,100	15,400,000
(現預金計)	171,316,712	156,821,047	繰延税金負債		
受取手形	11,413,163	11,445,471	未払消費税等	5,568,100	4,147,300
売掛金	40,398,952	58,544,037	預り金	4,101,317	4,339,558
ファクシング債権			従業員預り金		
有価証券			前受金		
短期貸付金			前受収益	504,510	498,340
製品・商品	170,429,612	191,832,050	保証金		
仕掛品			仮受金	7,885	10,260
原材料・貯蔵品			仮受消費税等		
前払費用	6,444,618	3,486,313	賞与引当金	9,978,000	9,978,000
繰延税金資産			その他流動負債		
未収入金	3,258,200	22,124,843			
仮払金	360,000	598,140	固定負債	42,484,884	46,821,376
仮払消費税等			長期借入金		
その他流動資産	34,870	23,961	長期預り保証金	2,700,000	2,700,000
貸倒引当金	-518,121	-699,895	繰延税金負債		
			退職給与引当金	39,784,884	44,121,376
固定資産	309,024,085	353,888,678	役員退職慰労引当金		
有形固定資産	282,774,756	285,649,502	リース負債		
建物	25,998,298	28,931,927			
構築物					
車輛運搬具	466,671	85,155			
工具器具備品	456,787	779,420			
一括償却資産			純資産	532,122,620	582,086,768
土地	255,853,000	255,853,000	株主資本	532,122,620	582,086,768
リース資産			資本金	6,000,000	6,000,000
減価償却累計額			資本剰余金	5,000,000	5,000,000
無形固定資産	2,302,839	3,580,257	資本準備金		
電話加入権	18	18	その他資本剰余金	5,000,000	5,000,000
工業所有権			利益剰余金	521,122,620	571,086,768
営業権			利益準備金	1,500,000	
ソフトウェア	2,302,821	3,580,239	その他利益剰余金	519,622,620	571,086,768
リース資産			別途積立金	240,000,000	240,000,000
投資等	23,946,490	64,658,919	繰越利益剰余金	279,622,620	331,086,768
投資有価証券					
関係会社株式					
出資金	10,000	10,000	(当期利益)	38,235,852	
長期貸付金					
破産・更生債権					
長期前払費用					
繰延税金資産					
その他投資	24,509,629	64,648,919			
貸倒引当金	-573,139				
繰延資産					
合計	712,162,091	798,064,645	合計	712,162,091	798,064,645
受取手形割引高					
受取手形裏書高					

自己資本比率	74.72%	72.94%
流動比率	293.07%	262.58%
ROE(自己資本利益率)	7.19%	
ROA(総資産利益率)	5.37%	

(注記事項)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法によっている。

②無形固定資産

定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金 ……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金 ……従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上している。

③退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上している。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 当期純利益金額 38,235,852 円